

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第84期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
売上高 (千円)	74,011,394	61,025,777	73,356,000	75,222,468	73,543,951
経常利益又は経常損失 () (千円)	122,012	2,594,393	3,512,585	2,496,132	2,271,318
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	3,714,613	1,353,111	2,063,391	1,964,292	1,351,203
包括利益 (千円)	-	-	1,781,074	1,799,502	3,439,996
純資産額 (千円)	31,780,984	33,538,313	34,404,614	35,264,342	37,814,668
総資産額 (千円)	53,530,064	56,723,132	59,192,896	62,015,796	68,998,419
1株当たり純資産額 (円)	459.66	487.85	506.24	530.85	565.31
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	59.21	21.73	33.30	32.32	22.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	53.5	52.6	51.7	49.0
自己資本利益率 (%)	-	4.6	6.7	6.2	4.1
株価収益率 (倍)	-	13.9	7.8	8.5	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,555,433	5,694,611	4,966,363	2,407,183	6,501,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,972,416	2,396,909	2,341,764	2,778,328	8,882,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,532	763,450	1,029,223	714,435	2,925,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,898,066	7,486,148	8,939,616	7,677,446	8,572,005
従業員数 (人)	1,564	1,520	1,556	1,556	1,644
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期についての潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期及び第84期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社株式の数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
売上高 (千円)	44,673,405	40,392,892	46,819,243	49,165,585	45,315,241
経常利益又は経常損失 () (千円)	758,081	1,516,789	1,905,838	1,324,498	1,469,236
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	4,057,654	1,089,929	1,650,172	1,580,988	735,911
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	28,792,609	30,181,900	30,899,669	31,826,284	32,227,536
総資産額 (千円)	42,240,054	46,273,257	47,916,585	51,476,800	53,389,023
1株当たり純資産額 (円)	462.38	484.86	502.79	526.69	538.47
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	9.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	64.68	17.51	26.63	26.01	12.19
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	65.2	64.5	61.8	60.4
自己資本利益率 (%)	-	3.7	5.4	5.0	2.3
株価収益率 (倍)	-	17.3	9.8	10.6	20.8
配当性向 (%)	-	34.3	30.0	34.6	73.9
従業員数 (人)	801	768	766	759	725
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期についての潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期及び第84期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式の数を控除しております。

2【沿革】

年月	概況
昭和24年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
26年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
30年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
31年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
43年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
44年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
45年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
48年4月	大阪営業所開設（57年4月 大阪支店に改組）
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
49年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
52年11月	進興電線株式会社株式（現・連結子会社）を取得
54年10月	名古屋営業所開設
55年3月	福岡営業所開設（平成19年12月 閉所）
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
59年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
62年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
平成元年4月	タイ国に合弁会社、リケンタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
2年2月	米国に合弁会社、リムテックコーポレーション（現・連結子会社）を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
6年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
7年4月	インドネシア国に合弁会社、P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシア（現・連結子会社PT.リケンインドネシア）を設立
5月	欧州駐在員事務所（オランダ国）開設
10月	米国にリケンU.S.A.コーポレーション（現・連結子会社）を設立
11年5月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
13年8月	上海駐在員事務所開設
10月	中華人民共和国に合弁会社、上海理研塑料有限公司（現・連結子会社）を設立
15年5月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
8月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止
17年10月	欧州駐在員事務所（オランダ国）を閉所し、リケンテクノスヨーロッパB.V.（オランダ国）（現・連結子会社）を設立
18年1月	中華人民共和国に合弁会社、理研食品包装（江蘇）有限公司（現・連結子会社）を設立
3月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
4月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
6月	株式会社協栄樹脂製作所株式（現・連結子会社）を取得
8月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
19年5月	米国に合弁会社、リケンエラストマーズコーポレーション（現・連結子会社）を設立
21年4月	カネコン商事株式会社株式（現・連結子会社）を取得
22年4月	エムアイ化成株式会社株式（現・連結子会社）を取得
9月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター（東京）・（埼玉）に名称変更
23年6月	P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシアの社名をPT.リケンインドネシアに変更
7月	研究開発センター（東京）を新研究棟として隣接地に移転
24年10月	中華人民共和国に理元（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
25年3月	タイ国にリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
	三井化学ファブロ株式会社の全株式を取得し、同時にリケンファブロ株式会社（現・連結子会社）に社名変更
	エムアイ化成株式会社の社名をリケンケミカルプロダクツ株式会社に変更

3【事業の内容】

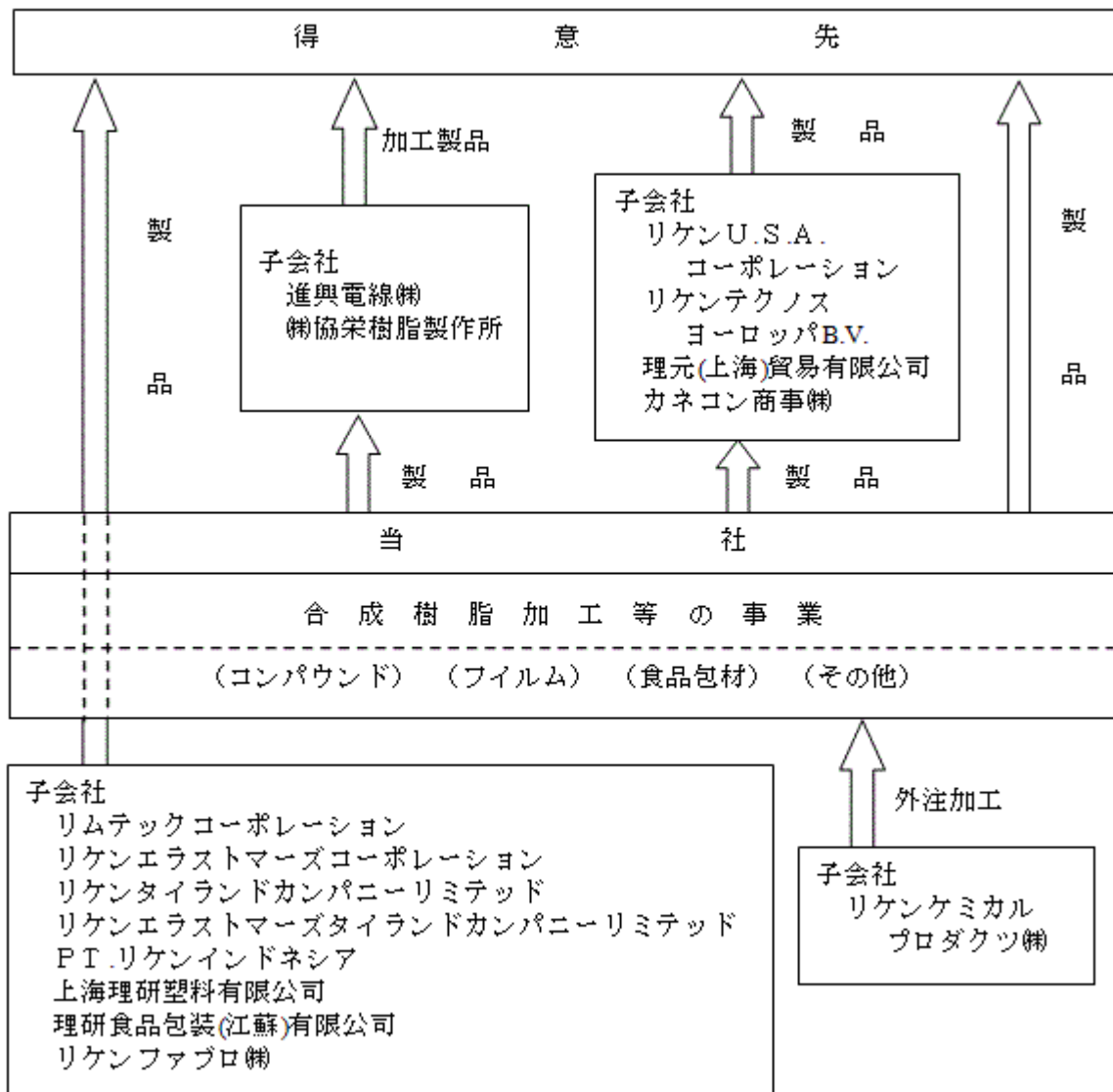
当社のグループは、当社、子会社15社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- コンパウンド.....当社が製造・販売するほか、海外の拠点として、米国子会社リムテックコーポレーション及びリケンエラストマーズコーポレーション、タイ国子会社リケンタイランドカンパニーリミテッド、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド、インドネシア国子会社PT.リケンインドネシア、中国子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。子会社カネコン商事(株)には当社の製品の販売を委託しております。子会社リケンケミカルプロダクツ(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。
- フィルム.....一部当社の製品販売を米国子会社リケンU.S.A.コーポレーション及びオランダ国子会社リケンテクノスヨーロッパB.V.、中国子会社理元(上海)貿易有限公司及び子会社カネコン商事(株)に委託しております。
- 食品包材.....国内の拠点として、当社及びリケンファブプロ(株)が製造・販売し、海外の拠点として、中国子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
				%	
(連結子会社)					
進興電線株式会社	埼玉県 入間市	48,000	その他	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売 しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 中央区	24,000	フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販 売しております。 役員の兼任等...有
カネコン商事株式会社	東京都 中央区	10,000	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
リケンケミカルプロダク ツ株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 しております。 役員の兼任等...有
リケンファブロ株式会社	東京都 千代田区	200,000	食品包材	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 知的財産権の使用実施契約を締結しており ます。役員の兼任等...有
リケンタイランド カンパニーリミテッド 1	タイ国 バトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ タイランド カンパニーリミテッド	タイ国 アユタヤ県	300,000 千タイバーツ	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
PT.リケンインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	10,000 千USドル	コンパウンド	61.84	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 2	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	食品包材	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理元(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000 千人民元	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ニュージャージー州	3,900 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リムテック コーポレーション 2	米国 ニュージャージー州	10,000 千USドル	コンパウンド	51.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ コーポレーション 2	米国 ケンタッキー州	10,000 千USドル	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...無
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 2：特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	959
フィルム	261
食品包材	160
報告セグメント計	1,380
その他	127
全社(共通)	137
合計	1,644

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
725	41.0	16.7	5,478,302

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	290
フィルム	249
食品包材	49
報告セグメント計	588
その他	8
全社(共通)	129
合計	725

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 606人(平成25年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要は一部で認められたものの、個人消費は前年のエコポイント特需の反落などにより低調に推移し、また輸出は欧州地域の景気回復の遅れや中国景気の減速に加え、円高の影響を受けて伸びを欠くなど、総じて停滞色を強めました。政権交代を果たした新政府による大胆な景気浮揚策への期待から株価の上昇や行き過ぎた円高の修正は進みつつありましたが、本格的な需要の喚起までには至っておりません。海外は、これまで順調な成長を続けてきた中国やインド国経済は減速期に入り、タイ国、インドネシア国の好調維持や米国の回復基調という明るい材料はあるものの今後に不安を残す展開となりました。

産業別には、7月まで順調な回復を続けた自動車業界では秋口からの減産に加え中国での反日運動のあおりを受けて一気に生産が冷え込み、また家電業界をはじめとして個人消費の伸び悩みの影響を受けた業界も多く、各分野とも概して低調に終わりました。当社グループの業績に大きな影響を与える原油価格は、一時的に上昇する局面もありましたが、後半は沈静化し、原材料価格の高止まりを招くには至りませんでした。

このような環境の中、当社グループの売上は、好調であった自動車生産が秋口から減産に向かったことや、建材、電材、家電関連が低迷したことに加え、洪水被害を受けたタイ国のコンパウンド製造現地法人の売上回復が遅れたことにより減収を余儀なくされました。なお、10月1日に完全子会社といたしましたリケンファブロ株式会社の取得日以降の業績を当連結決算に加えております。

以上の結果、売上高は73,543百万円、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）2.2%減、営業利益は1,883百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益は2,271百万円（前年同期比9.0%減）、当期純利益は1,351百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは震災復興需要が本格化しない中、建材、電材用途の売上が伸びず、また家電用途も個人消費の低迷を受け低調な売上となりました。エラストマーにつきましては、再生可能エネルギー関連の電線売上は増加いたしました。主力の自動車用途売上は、自動車生産の回復に伴い順調に回復していたところ、中国での反日運動の影響を受けて後半失速を余儀なくされました。

海外では、製造ラインの増設効果を発揮したインドネシア国現地法人、反日影響を強く受けたもののそれまで順調な業績拡大を続けた中国現地法人、自動車、住宅需要の回復を確実に捉えた米国2現地法人がそれぞれ増収、増益を果たし、タイ国現地法人の売上回復の遅れによる収益の落ち込みを最小限に止めることができました。

その結果、売上高は48,270百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は2,230百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野の建装材市場はやや持ち直しましたが、輸出環境は長期化する円高と欧州市場の低迷が大きく影響し、売上、収益とも大変厳しい状況が続きました。光学用途はTV市場の低迷に加え、製品サイクルへの対応の遅れにより売上は低調でした。

その結果、売上高は14,284百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は263百万円（前年同期は282百万円の損失）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、震災特需があった昨年から一転し、個人消費の低迷を受け需要が減少する中、市場競争が激化し、加えて原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れるという大変厳しい状況が続きました。中国事業は採算を重視した販売戦略が奏功し、収益は改善しました。なお、10月1日に完全子会社化いたしましたリケンファブロ株式会社の取得日以降の業績を加えております。

その結果、売上高は7,891百万円（前年同期比60.0%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、8,572百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下に述べる通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,094百万円増加し6,501百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益2,395百万円、減価償却費2,485百万円、売上債権の減少1,753百万円、たな卸資産の減少167百万円、保険金受取額1,474百万円等による資金の増加、仕入債務の減少1,344百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ6,104百万円増加し、8,882百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得6,027百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,467百万円等でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、2,925百万円（前連結会計年度は714百万円の資金の支出）でした。その主な内容は、短期借入金の純増減額1,272百万円、長期借入れによる収入2,650百万円等による資金の収入、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）592百万円等による資金の支払であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	43,686,884	86.0
フィルム(千円)	13,989,452	94.1
食品包材(千円)	5,496,232	111.3
報告セグメント計(千円)	63,172,570	89.4
その他(千円)	2,807,129	90.5
合計(千円)	65,979,699	89.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	48,573,927	94.8	3,649,865	109.1
フィルム	14,112,743	98.1	2,147,485	92.6
食品包材	7,842,257	159.9	63,503	56.4
報告セグメント計	70,528,927	100.0	5,860,853	101.4
その他	3,046,952	85.7	143,147	74.0
合計	73,575,879	99.3	6,004,001	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	48,270,706	93.5
フィルム(千円)	14,284,669	94.7
食品包材(千円)	7,891,275	160.0
報告セグメント計(千円)	70,446,651	98.3
その他(千円)	3,097,300	87.1
合計(千円)	73,543,951	97.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度をもって、「ものづくり」を原点にした強い企業への再生を目指した3カ年の中期経営計画を終了いたしました。体質の改善、高機能製品事業の拡大、高収益化に向けた改革、全事業のグローバル化を主要テーマとして掲げ、様々な取り組みを進めてまいりました。その結果、以下に代表される多くの成果を得ることができました。

「体質の改善」につきましては、抜本的な業務改革を進めるべく着手いたしました新基幹業務システムを平成26年4月から2年間で段階導入いたします。「高機能製品事業の拡大」につきましては、平成24年4月に新たな事業部を立ち上げ、従来とは異なるビジネスモデルの確立を目指しております。「高収益化に向けた改革」につきましては、本経営計画の開始にあたり新設した製造本部、ならびに同本部内の生産革新部を核として、営業本部、技術本部、購買本部とのチームプレーにより製品のQCD（品質、コスト競争力、納期）の改善に取り組んでおります。「全事業のグローバル化」につきましては、成長を続ける中国、アジア地域での生産能力の拡充、販売体制の整備とともに原材料調達の安定化、多様化を進めてまいりました。インドネシア国、中国での塩ビコンパウンド製造ラインの増設、タイ国におけるエラストマー製造ラインの新設を果たし、リスク管理の観点から新設を決定したインドネシア国における医療用塩ビコンパウンドの新工場は計画通り建設が進み、本年5月に稼働を開始する運びとなりました。ただし、計数計画につきましては、期間中に、東日本大震災、タイ国での大規模な洪水、中国主要都市で発生した大規模な反日運動という想定外の事態に見舞われたこともあり、十分な結果を得るには至りませんでした。

さて、当社グループは、次期事業年度より3年間の新たな中期経営計画を開始いたします。国内外の経営環境が今まで以上のスピードと規模で変化する中で、強化された「ものづくり」の力を基に更なる発展のために、従来の延長線上ではなく次元を変えた取り組みを行うこと『Dimensional Change～グローバル、更なるスピードアップ～』を経営方針といたしました。主要課題は、コンパウンド事業の更なるグローバル展開、フィルム事業の抜本的な立て直し、ソリューション事業の事業化実現、最適な営業推進体制の構築、徹底した人材育成の5点です。

技術、製造、営業、購買各部門が一体となり、ますます多様化、グローバル化するお客様のニーズを的確に捉え、ビジネスに結びつける取り組みを従来以上にスピードをもって進めてまいります。この第一歩として、営業推進体制を従来の製品別組織から、市場別組織に改組することを計画しており、主要市場から順次導入する準備を進めております。

前述いたしました通り、近年自然災害をはじめ事業運営に重大な支障をきたす事態が発生いたしました。これらの事態に対し、当社グループは技術部門を中心に国内外の生産ネットワークを駆使し、要求される製品をほぼ納期通りに供給することができました。当社の事業活動の産業分野的、地域的な広がりを考え、事業継続計画（＝BCP）の更なる整備を確実に進めていくことは重要な経営課題の一つであります。

前中期経営計画を進める過程で、一昨年、当社グループの新経営理念『リケンテクノスウエイ』を多くの社員参加のもとで造り上げたこともまた大きな成果でありました。当社グループの使命・存在意義である「私たちは科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。」に謳う、「チャレンジメーカー」を強く自覚し、更なる発展のため、次元を変えた取り組みを情熱を持って徹底的に進めてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然とし、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実ににつきましては、メーカーである当社グループにとって最適な体制を構築するため、様々なスタディを行い、適宜実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれからの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

4．法的事項に関して

1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

4) 環境に関する規則

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大（設備投資含む）等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創的で卓越した配合加工技術を活かし高付加価値の事業体質」づくりを目指し、研究開発活動を行っております。

「科学」の力を使って次世代技術の探求と新規製品展開を標榜し、既存技術の活用・拡大と新しい事業展開のコアとなる技術開発について、最高かつ最速で推進することを最大の使命として研究開発活動を進めております。

このような取り組みにより、塗装コーティングのコア技術による新規製品や事業展開に加え、積極的な展示会への参加による新規顧客ニーズによる新規開発テーマ取り組みも始まっており、具体的な成長の増進が実感できた1年となりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,099百万円であります。当連結会計年度における各開発室の目的、研究テーマ、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

研究開発の目的は、エンジニアリングプラスチックを含む各種樹脂の研究、それを基に当社固有の処方設計、加工技術、変性技術を用いた高機能製品の開発及び実用化と、顧客のニーズを先取りした製品の研究、開発であります。

研究開発センターは次の5開発室で構成されております。

第1開発室は、新規樹脂処方技術や新規意匠技術の構築による新技術開発

第2開発室は、電材・電装材、エンブラの開発

第3開発室は、車両を中心としたエラストマーの開発

第5開発室は、塩ビ・医療用・環境適応材の開発

第6開発室は、フィルム製膜、異種材料の多層化、複合化等のフィルム開発、精密コーティングフィルムの開発

当連結会計年度において、技術戦略委員会による各開発室間の情報交換や技術情報共有も進み、フィルムとコンパウンドの技術が融合した新規製品の開発が進んでおります。

また、各開発室間が融合した活動も活発化し、各種新規開発プロジェクトも発足し起動に乗りつつあります。

当連結会計年度の成果として、

コンパウンド関係

1. 各種ゴム代替エラストマー材料の開発
2. 自動車用充電ケーブル材料の開発
3. 再生可能エネルギー関連材料の開発
4. シラン架橋電線被覆材の開発
5. 高耐油性熱可塑性エラストマーの開発
6. 医療用シリンジガセット材の開発
7. フロアコーティング材料の開発

等で開発が進み、一部上市することができました。研究開発費は、609百万円であります。

フィルム関係

1. 車用加飾フィルムの開発
2. 機能性フィルム（導電性、親水性、遮熱性、キズ復元性）の開発
3. 新意匠性フィルムの開発
4. 熱線カットフィルムの開発
5. 高耐熱熱可塑性FFC用フィルムの開発
6. 高硬度ハードコートフィルムの開発

等で開発が進み、一部の製品を上市することができました。研究開発費は、475百万円であります。

食品包材関係

1. 鋸刃レス化粧箱を使用した「安全につかえるラップ」の上市
2. 「リケンラップ カール」の上市
3. ストレッチ包装機条件にマッチしたフィルムの開発
4. 化粧箱の機能性向上検討

等の活動に要した研究開発費は、15百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積もりや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、73,543百万円、前連結会計年度比1,678百万円(2.2%)の減少となりました。好調であった自動車生産が秋口に減産に向かったことや、建材、電材、家電関連が低迷したことに加え、洪水被害を受けたタイ国のコンパウンド製造現地法人の売上回復が遅れたこと等により減収を余儀なくされました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比2,084百万円(3.2%)減少し63,224百万円となりました。主な減少要因は、売上高の減少によるものです。また、販売費及び一般管理費は、前年連結会計年度比876百万円(11.6%)増加し、8,435百万円となりました。主な増加要因は、食品包材事業の会社を連結したこと等によるものです。その結果、営業利益は、前連結会計年度比470百万円(20.0%)減少し、1,883百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益の発生もあって、前連結会計年度比255百万円(105.0%)増加の498百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度比9百万円(9.4%)増加の110百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比224百万円(9.0%)減少の2,271百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の減少及び受取保険金の発生により、前連結会計年度比448百万円(41.9%)減少の620百万円となりました。

また、当連結会計年度における特別損失は、減損損失の増加等により、前連結会計年度比229百万円(86.2%)増加の495百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比902百万円(27.4%)減少の2,395百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比613百万円(31.2%)減少の1,351百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,501百万円であり、前連結会計年度の2,407百万円に対し、4,094百万円増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは8,882百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローも2,925百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比894百万円増加し、8,572百万円となりました。

財務状態

当連結会計年度末における総資産は68,998百万円で、前連結会計年度末比6,982百万円(11.3%)の増加となりました。主な要因は、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産が増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は31,183百万円で、前連結会計年度末比4,432百万円(16.6%)増加となりました。主な要因は、借入金が増加したこと等によるものです。純資産(少数株主持分を含む)につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,550百万円(7.2%)増加し37,814百万円となりました。増加の要因は、当期純利益1,351百万円計上による利益剰余金の増加等によるものです。なお、自己資本比率は49.0%と前連結会計年度に比べ、2.7ポイント下がりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で4,959百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に3,573百万円行いました。フィルムにおいては333百万円、食品包材においては251百万円、その他及び全社共通として800百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金、増資及び借入金を充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,278,698	1,218,782	881,646 (58,738.8)	-	95,037	3,474,165	273
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	994,882	997,322	402,601 (55,247.4)	9,603	72,961	2,477,371	241
群馬工場 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	916,897	196,104	1,345,000 (55,903.8)	-	6,651	2,464,654	40
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	315,394	41,121	840,908 (3,891.7)	-	19,586	1,217,010	46
本社等 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	40,577	193,503	555,955 (22,012.7)	127,283	23,135	940,454	111

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	その他	合成樹脂 加工設備	100,673	51,353	1,616 (5,425.5)	341	3,370	157,354	64
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河郡)	その他	合成樹脂 加工設備	59,367	22,110	25,719 (10,383.0)	41,252	2,596	151,047	48
リケンケミカルブ ロダクツ(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	106,565	63,621	363,017 (16,734.8)	3,647	1,663	538,515	53
リケンファブロ(株)	本社等 (東京都千代田区)	食品包材	合成樹脂 加工設備	367,680	280,181	-	-	14,823	662,685	88

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
リムテック コーポレーション	本社 (米国 ニュー ジャージー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	391,702	655,319	54,701 (87,563.0)	-	38,103	1,139,826	97
リケンエラスト マーズコーポレー ション	本社 (米国 ケンタッ キー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	460,000	356,485	68,667 (97,125.6)	-	32,344	917,497	18
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 パトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	459,805	1,456,896	637,668 (94,952.0)	17,356	120,487	2,692,213	217
リケンタイランド エラストマーズ カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 アユタヤ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	-	-	132,620 (23,220.0)	7,928	898,490	1,039,040	14
PT.リケン インドネシア	本社 (インドネシア国 ウエストジャワ州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	168,406	214,793	333,930 (46,612.0)	-	698,970	1,416,101	166
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	263,129	552,159	-	-	15,408	830,697	99
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	151,904	28,792	-	-	20,002	200,699	23

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、4,310百万円であり、これにつきましては増資、自己資金及び借入金にて充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
P.T.リケン インドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	950	937	増資及び 借入金	平成24年 5月	平成25年 5月	月1,000吨
リケンテクノス(株) 三重工場	三重県 亀山市	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	250	-	自己資金	平成25年 4月	平成25年 10月	月300吨
リケンエラスト マーズコーポレー ション	米国 ケンタッキー州	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	600	-	借入金	平成25年 7月	平成26年 7月	月200吨

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,641	66,113	-	8,514,018	516,288	6,532,977

(注) 資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	31	89	66	4	3,066	3,291	-
所有株式数 (単元)	-	23,759	459	21,315	2,660	8	17,370	65,571	542,819
所有株式数の 割合(%)	-	36.23	0.70	32.51	4.06	0.01	26.49	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,792,020株は「個人その他」に5,792単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が保有する当社株式472,000株は「金融機関」に472単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	5,792	8.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,220	6.38
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,992	4.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,992	4.52
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.01
計	-	30,038	45.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,792,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,779,000	59,779	-
単元未満株式	普通株式 542,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	59,779	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,792,000	472,000	6,264,000	9.47
計	-	5,792,000	472,000	6,264,000	9.47

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式472,000株は自己株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年10月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

591,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月1日～平成25年5月31日)	1,000,000	221,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	664,000	169,810,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	336,000	51,190,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.6	23.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.6	23.2

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,117	6,372,700
当期間における取得自己株式	3,699	1,072,678

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,792,020	-	5,795,719	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式472,000株を自己株式として認識しております。これは、信託E口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託E口が一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。

利益配当につきましては、中間期末日(9月末日)及び期末日(3月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき市場の金利動向、利益水準及び財務状況を総合的に勘案し、普通配当9円(うち中間配当4円)を実施いたしました。

その結果、当事業年度の配当性向は73.9%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	241,902	4

配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	299,248	5

配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
最高(円)	275	307	331	311	275
最低(円)	142	151	179	202	195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	208	245	254	265	264	273
最低(円)	195	199	224	247	250	251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 浩	昭和22年12月9日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社に入社 リムテックコーポレーション取締役副社長 当社経営企画室長 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	64,000
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	村上 文良	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年4月	当社に入社 当社コンパウンド技術部長 当社ファインコンパウンド営業部長 当社コンパウンド営業部長 当社取締役コンパウンド事業部長 当社常務取締役営業本部長兼コンパウンド事業部長 当社代表取締役専務営業本部長兼コンパウンド事業部長 当社代表取締役専務営業本部長就任(現任)	(注)2	31,000
取締役	リケンタイ ランドカン パニーリミ テッド取締 役社長	大河内 義孝	昭和28年5月24日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年1月 平成25年4月	当社に入社 当社材料開発研究所副所長 当社材料開発研究所長 当社三重工場長 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼埼玉工場長兼生産革新部長 当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長就任(現任)	(注)2	44,000
取締役	製造本部長	佐藤 良一	昭和27年9月11日生	昭和51年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社に入社 当社コンパウンド業務総括部長代理 当社コンパウンド業務総括部長 当社研究開発センター長 当社技術本部長兼研究開発センター長 当社取締役技術本部長兼研究開発センター長 当社取締役技術本部長兼研究開発センター長兼第1開発室長 当社取締役製造本部長就任(現任)	(注)2	31,000
取締役	購買本部長	住吉 正充	昭和31年6月9日生	昭和55年3月 平成18年9月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 当社コンパウンド営業部長 当社資材部長 当社購買本部長 当社取締役購買本部長就任(現任)	(注)2	7,000
取締役	管理本部長 兼総務部長	入江 淳二	昭和33年7月27日生	平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社に入社 当社法務・コンプライアンス室長 当社取締役法務・コンプライアンス室長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)2	11,000
取締役	技術本部長 兼研究開発 センター長	大谷 寛文	昭和35年1月30日生	平成18年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社に入社 当社材料開発センター副センター長 当社研究開発センター第2開発室長 当社技術本部長兼研究開発センター長 当社取締役技術本部長兼研究開発センター長就任(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室 長	常盤 和明	昭和35年10月8日生	昭和58年3月 平成14年4月 平成19年1月 平成23年10月 平成25年4月 平成25年6月	当社に入社 リムテックコーポレーション営業 部長 リケンエラストマーズコーポレ ーション取締役社長 当社コンバウンド事業部副事業部 長兼コンバウンド営業部長 当社経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長就任(現 任)	(注)2	4,000
常勤監査役		桜田 忠幸	昭和25年9月4日生	昭和49年3月 平成8年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社フィルム開発研究所長 当社フィルム管理部長 当社フィルム企画管理部長 当社群馬工場長 当社取締役群馬工場長 当社取締役群馬事業所長 当社取締役特命担当 当社監査役就任(現任)	(注)3	29,000
常勤監査役		工藤 紳悦	昭和25年9月1日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 当社資材部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長 当社常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)4	31,000
監査役		根本 博	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月	安田火災海上保険(株) (現 株損害保険ジャパン)入社 (株損害保険ジャパン執行役員金融 法人部長 損保ジャパンD C証券(株)取締役社 長 損保ジャパンD C証券(株)取締役会 長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,000
監査役		早川 貴之	昭和29年2月16日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年6月 平成25年6月	(株)太陽銀行(現 株三井住友銀 行)入行 (株)三井住友銀行執行役員東日本第 3法人営業本部長 (株)三井住友銀行執行役員東京東法 人営業本部長 銀泉(株)専務執行役員 (株)陽栄ホールディング取締役社長 兼(株)陽栄取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

(注)1. 監査役根本博及び早川貴之は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月21日開催の定時取締役会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、また社外取締役は採用しておりません。当社の業態、規模から現場に近い意思決定を的確かつ迅速に行うことが重要であり、このため取締役には当社が長年培ってきた「もの造り」を理解し実践できる少数名が任にあっております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、主として監査役会の機能強化によりその実効を図っております。

- 1．常勤監査役は、当社の取締役経験者であり、グループ企業を含め事業の状況に精通し、経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し経営課題に対するプロセスについて客観的評価を行うなど経営監視の実効性を高めております。
- 2．社外監査役として、社外性、独立性の確保された2名を選任しており、豊かな識見、経験、知識等を活かして、客観的立場から取締役の職務執行の適法性を監視するとともに、経営全般について外部的な観点から助言を行っております。
- 3．監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との会議を行い、経営に関する重要課題について十分な意見交換がなされる体制となっております。

以上により、当社は、監査役の独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する監視機能及び外部的視点からの助言機能を確保したガバナンス体制は整っているものと判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言していますが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けており、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」に基づく体制の整備を行っております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1)代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業行動において基本であることを全役職員に徹底させる。

さらに管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

法務・コンプライアンス室は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

また、内部通報制度をもつて、法令違反の疑義のある行為等を監査室に通報することができる。

- 2)リケンテクノスグループ各社（以下「グループ各社」という）は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担い、技術生産部門は四半期毎に開催の技術部門会議において、また業務部門は各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施されている。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画室は、グループ各社の内部統制システムの構築の協議および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画室は、代表取締役社長および担当取締役および管理本部長参加のもと国内関連会社については年3回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画室はグループ各社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役に回覧する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応する。補助を行う使用人はその補助業務について、取締役および自部門長の指揮命令を受けない。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会および事業経営会議等の重要な会議に出席する。
また、取締役および使用人は法定事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項および内部監査状況を監査役に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との意見交換を行う。
 - 2) 半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。
 - 3) 監査役は、期初に各業務担当取締役および重要な使用人に対してヒヤリングを実施する。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会・その他重要会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。管理職に対しコンプライアンスや内部統制等に関するヒヤリングを年2回実施しております。また、監査室からの半期に1回の定期報告及び随時内部監査実施状況の報告を受けております。監査役は、会計監査人からは監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。更に、半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。当社と新日本有限責任監査法人とは、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

- 指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 静雄（継続監査年数5年）
- 指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 隆浩（継続監査年数4年）
- 指定有限責任社員 業務執行社員 賀谷 浩志（継続監査年数2年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役根本博は、損害保険会社の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しており、また法務コンプライアンス担当部長の経験があることから、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行うことができると判断しております。また、同氏は、一般株主と利益相反に該当する事項はございませんので、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役早川貴之は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識があることから、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行うことができると判断しております。同氏は、当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者となったことがあります。既に同行を退職して4年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行との取引も他の取引先金融機関と比べて突出したものではございませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役導入の是非は、当社の事業内容、経営体制、監査体制、コンプライアンスの考え方など、さまざまな角度から複合的、多面的に検討したうえで決定する必要があります。当社は、当社の「ものづくり」をはじめとする、事業のあり方に対する深い理解と知識を有する取締役が経営を担うことにより、迅速かつ適正な意思決定が確保できると考えており、当面社外取締役を採用する予定はありません。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額です。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	119,400	89,400	-	30,000	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	32,700	32,700	-	-	-	3
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

2. 当社は役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与等は含まない。)と決議頂いております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内(うち社外監査役分は年額25百万円以内)と決議頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬総額の限度を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に従い決定し、各監査役の報酬額は、監査役会で協議のうえ決定いたします。

取締役は各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた固定額である定額報酬と、各年度の業績と連動して増減する変額報酬とで構成されます。

監査役の報酬は定額報酬のみで、常勤・非常勤ごとに監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

52銘柄 3,928,756千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,012,217	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	224,832	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	183,195	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	163,800	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	161,070	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	153,600	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	100,295	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	643,457	86,866	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	86,565	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	78,600	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	76,120	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	67,860	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	62,080	取引先との関係強化のため
日本カーリット株式会社	128,000	53,376	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	51,193	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	45,036	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	44,000	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	42,514	取引先との関係強化のため
MMP CORPORATION LTD.	1,440,000	38,448	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	38,370	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	32,890	取引先との関係強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	17,750	32,837	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	28,444	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	25,694	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	24,950	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	58,830	24,237	取引先との関係強化のため
協和発酵キリン株式会社	25,620	23,570	取引先との関係強化のため
二チモウ株式会社	110,000	23,540	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	110,000	20,680	取引先との関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,323,506	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	269,376	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	212,036	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	177,255	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	171,000	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	139,440	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	107,666	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	101,935	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	482,557	96,028	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	80,300	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	79,655	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	70,080	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	68,550	取引先との関係強化のため
日本カーリット株式会社	128,000	66,176	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	65,000	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	58,939	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	52,200	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	47,166	取引先との関係強化のため
MMP CORPORATION LTD.	1,440,000	46,080	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	41,811	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	37,466	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	35,626	取引先との関係強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	17,750	34,861	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	29,272	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	27,250	取引先との関係強化のため
共同印刷株式会社	85,000	23,885	取引先との関係強化のため
日本電線工業株式会社	76,995	23,021	取引先との関係強化のため
二チモウ株式会社	110,000	21,780	取引先との関係強化のため
D I C 株式会社	100,260	19,851	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	700	38,340	-
連結子会社	-	-	-	500
計	40,000	700	38,340	500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア及びリケンエラストマーズタイランドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、7,593千円の監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア及びリケンエラストマーズタイランドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、9,142千円の監査報酬等を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、40,682千円の非監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際会計基準に関する当社従業員への教育・指導であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、経理業務に関するアドバイザーサービスであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査役会に上申書を提出し、監査役会は、審議の結果「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役社長に提出することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116,760	9,156,007
受取手形及び売掛金	² 20,234,162	² 20,770,317
商品及び製品	3,913,424	5,292,284
仕掛品	740,651	569,039
原材料及び貯蔵品	3,344,497	3,517,884
繰延税金資産	252,646	398,528
その他	1,353,590	891,093
貸倒引当金	207,495	206,108
流動資産合計	37,748,237	40,389,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,182,903	16,170,444
減価償却累計額	9,170,051	9,873,076
建物及び構築物(純額)	6,012,851	6,297,368
機械装置及び運搬具	35,653,303	39,942,433
減価償却累計額	30,444,953	33,638,762
機械装置及び運搬具(純額)	5,208,350	6,303,671
土地	5,773,357	6,279,312
リース資産	432,360	466,961
減価償却累計額	166,243	257,280
リース資産(純額)	266,116	209,680
建設仮勘定	490,665	1,769,202
その他	4,690,901	4,757,652
減価償却累計額	4,385,189	4,423,473
その他(純額)	305,711	334,179
有形固定資産合計	18,057,053	21,193,415
無形固定資産		
のれん	373,998	1,428,896
リース資産	74,242	33,289
その他	694,922	887,360
無形固定資産合計	1,143,164	2,349,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,341	4,049,224
長期貸付金	42,615	23,595
繰延税金資産	176,722	200,462
前払年金費用	650,094	494,781
その他	758,188	308,268
貸倒引当金	11,622	9,921
投資その他の資産合計	5,067,340	5,066,410
固定資産合計	24,267,558	28,609,373
資産合計	62,015,796	68,998,419

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,531,149	2 15,733,458
短期借入金	3 3,579,270	3 5,035,686
1年内返済予定の長期借入金	90,885	378,846
リース債務	122,561	113,653
未払法人税等	355,444	146,809
賞与引当金	416,238	504,898
役員賞与引当金	32,000	27,000
その他	2,483,873	2,172,110
流動負債合計	22,611,423	24,112,464
固定負債		
長期借入金	586,738	2,745,022
リース債務	225,833	143,173
繰延税金負債	881,725	1,435,902
退職給付引当金	2,199,864	2,381,089
資産除去債務	124,949	256,981
その他	120,918	109,116
固定負債合計	4,140,029	7,071,286
負債合計	26,751,453	31,183,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,131	6,532,977
利益剰余金	19,560,705	20,355,455
自己株式	1,831,178	1,970,712
株主資本合計	32,778,677	33,431,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902,593	1,269,382
為替換算調整勘定	1,603,777	867,369
その他の包括利益累計額合計	701,184	402,013
少数株主持分	3,186,849	3,980,915
純資産合計	35,264,342	37,814,668
負債純資産合計	62,015,796	68,998,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	75,222,468	73,543,951
売上原価	1, 3 65,308,865	1, 3 63,224,803
売上総利益	9,913,603	10,319,147
販売費及び一般管理費	2, 3 7,559,729	2, 3 8,435,835
営業利益	2,353,873	1,883,312
営業外収益		
受取利息	26,637	23,624
受取配当金	101,391	101,866
為替差益	-	194,321
その他	115,125	178,541
営業外収益合計	243,155	498,353
営業外費用		
支払利息	45,915	67,812
為替差損	24,093	-
その他	30,887	42,533
営業外費用合計	100,896	110,346
経常利益	2,496,132	2,271,318
特別利益		
固定資産売却益	4 1,066,190	4 128,039
受取保険金	-	469,209
投資有価証券売却益	1,458	20,513
その他	509	2,387
特別利益合計	1,068,159	620,150
特別損失		
固定資産売却損	5 11,019	5 29,175
固定資産除却損	6 30,003	6 23,333
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	7,418	-
減損損失	22,521	7 428,944
災害による損失	148,668	-
特別賞与	39,735	-
その他	6,830	14,098
特別損失合計	266,203	495,551
税金等調整前当期純利益	3,298,088	2,395,917
法人税、住民税及び事業税	702,419	315,072
法人税等調整額	315,647	216,601
法人税等合計	1,018,067	531,673
少数株主損益調整前当期純利益	2,280,020	1,864,243
少数株主利益	315,728	513,040
当期純利益	1,964,292	1,351,203

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,280,020	1,864,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,990	366,789
為替換算調整勘定	607,508	1,208,962
その他の包括利益合計	<u>1</u> 480,517	<u>1</u> 1,575,752
包括利益	1,799,502	3,439,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,748,577	2,454,401
少数株主に係る包括利益	50,925	985,594

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
当期首残高	6,535,376	6,535,131
当期変動額		
自己株式の処分	245	2,153
当期変動額合計	245	2,153
当期末残高	6,535,131	6,532,977
利益剰余金		
当期首残高	18,084,014	19,560,705
当期変動額		
剰余金の配当	487,600	544,037
当期純利益	1,964,292	1,351,203
自己株式の処分	-	7,979
その他	-	4,436
当期変動額合計	1,476,691	794,750
当期末残高	19,560,705	20,355,455
自己株式		
当期首残高	1,536,095	1,831,178
当期変動額		
自己株式の取得	296,692	176,182
自己株式の処分	1,610	36,648
当期変動額合計	295,082	139,534
当期末残高	1,831,178	1,970,712
株主資本合計		
当期首残高	31,597,313	32,778,677
当期変動額		
剰余金の配当	487,600	544,037
当期純利益	1,964,292	1,351,203
自己株式の取得	296,692	176,182
自己株式の処分	1,365	26,515
その他	-	4,436
当期変動額合計	1,181,363	653,062
当期末残高	32,778,677	33,431,739

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	775,602	902,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,990	366,789
当期変動額合計	126,990	366,789
当期末残高	902,593	1,269,382
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,261,072	1,603,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,705	736,408
当期変動額合計	342,705	736,408
当期末残高	1,603,777	867,369
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485,469	701,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,714	1,103,197
当期変動額合計	215,714	1,103,197
当期末残高	701,184	402,013
少数株主持分		
当期首残高	3,292,770	3,186,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,921	794,065
当期変動額合計	105,921	794,065
当期末残高	3,186,849	3,980,915
純資産合計		
当期首残高	34,404,614	35,264,342
当期変動額		
剰余金の配当	487,600	544,037
当期純利益	1,964,292	1,351,203
自己株式の取得	296,692	176,182
自己株式の処分	1,365	26,515
その他	-	4,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,635	1,897,263
当期変動額合計	859,728	2,550,325
当期末残高	35,264,342	37,814,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,298,088	2,395,917
減価償却費	2,540,584	2,485,897
減損損失	22,521	428,944
のれん償却額	96,660	185,241
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98,118	152,213
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,855	46,361
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	5,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,698	14,705
受取利息及び受取配当金	128,029	125,490
支払利息	45,915	67,812
投資有価証券売却損益（ は益）	1,451	20,513
投資有価証券評価損益（ は益）	7,418	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,055,171	98,864
有形固定資産除却損	30,003	23,333
受取保険金	-	469,209
災害損失	148,668	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,358,206	1,753,281
たな卸資産の増減額（ は増加）	411,417	167,834
仕入債務の増減額（ は減少）	741,273	1,344,970
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,196	137,657
その他	107,730	126,611
小計	2,933,886	5,639,130
利息及び配当金の受取額	123,958	129,471
利息の支払額	45,615	67,036
法人税等の支払額	605,046	674,129
保険金の受取額	-	1,474,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407,183	6,501,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,493	5,042
定期預金の払戻による収入	3,600	378,780
のれんの取得による支出	415,087	-
有形固定資産の取得による支出	2,914,060	6,027,308
有形固定資産の売却による収入	1,213,240	349,176
無形固定資産の取得による支出	491,210	234,608
投資有価証券の取得による支出	-	15,585
投資有価証券の売却による収入	9,871	75,436
貸付けによる支出	800	1,700
貸付金の回収による収入	18,812	27,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,467,692
その他	30,799	37,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,778,328	8,882,685

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	297,234	1,272,508
長期借入れによる収入	242,158	2,650,000
長期借入金の返済による支出	37,686	257,703
リース債務の返済による支出	107,101	132,017
少数株主からの払込みによる収入	-	127,530
自己株式の売却による収入	1,365	34,193
自己株式の取得による支出	296,692	176,182
配当金の支払額	486,514	542,440
少数株主への配当金の支払額	327,198	49,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,435	2,925,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,589	349,678
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,262,169	894,559
現金及び現金同等物の期首残高	8,939,616	7,677,446
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,677,446	1 8,572,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、三井化学ファブロ株式会社(リケンファブロ株式会社に社名変更)の発行済み株式全株を取得したため、連結の範囲に含めております。また、平成25年3月にエムアイ化成株式会社は、リケンケミカルプロダクツ株式会社に社名変更しております。

(ロ) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
進興電線(株)	12月31日 1
(株)協栄樹脂製作所	12月31日 1
カネコン商事(株)	12月31日 1
リケンケミカルプロダクツ(株)	12月31日 1
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1
PT.リケンインドネシア	12月31日 1
上海理研塑料有限公司	12月31日 1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日 1
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日 1
リムテックコーポレーション	12月31日 1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日 1
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日 1

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,420千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

退職給付引当金

提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。

各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、独立掲記しておりました「固定資産賃貸料」(当連結会計年度27,371千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「固定資産賃貸料」に表示していた40,665千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度9,731千円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸与資産減価償却費」に表示していた18,771千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	112,585千円	32,842千円
裏書手形譲渡高	226,748	38,866

2. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	773,436千円	804,924千円
支払手形	7,217	5,568

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,130,000千円	6,180,000千円
借入実行残高	1,425,000	2,975,000
差引額	1,705,000	3,205,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	84,053千円	59,794千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払運賃	2,081,628千円	2,239,736千円
支払手数料	639,251	700,108
給料及び賞与	1,711,699	1,912,099
賞与引当金繰入額	117,945	159,148
退職給付費用	190,384	223,614
役員賞与引当金繰入額	32,000	27,000
貸倒引当金繰入額	15,972	15,658
研究開発費	773,326	758,398

3. 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,101,849千円	1,099,980千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	4,758千円	4,826千円
機械装置及び運搬具	3,277	2,029
土地	1,058,143	121,179
その他	11	4
計	1,066,190	128,039

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	177千円	20,210千円
機械装置及び運搬具	597	52
土地	9,463	8,912
その他	780	-
計	11,019	29,175

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,104千円	5,231千円
機械装置及び運搬具	7,245	15,408
その他	18,653	2,693
計	30,003	23,333

7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
群馬県太田市	事業用資産 (群馬工場)	機械及び装置等	382,003
埼玉県深谷市	遊休資産 (埼玉工場)	機械及び装置等	27,191
タイ国 パトムタニ県	遊休資産 (リケンタイランド カンパニーリミテッド)	機械及び装置	19,749

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている事業の種類にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれ個々の単位で把握しております。

事業用資産(群馬工場)については、製品について厳しい価格競争を強いられている現況下、営業損益が悪化し短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったことから、遊休資産(埼玉工場、リケンタイランドカンパニーリミテッド)については今後の使用見込みが低下したことから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(428,944千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物94,373千円、構築物22,352千円、機械及び装置181,232、土地96,658千円、その他34,328千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123,860千円	566,797千円
組替調整額	5,966	20,513
税効果調整前	129,827	546,283
税効果額	2,836	179,494
その他有価証券評価差額金	126,990	366,789
為替換算調整勘定：		
当期発生額	607,508	1,208,962
その他の包括利益合計	480,517	1,575,752

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	4,657	1,034	5	5,686
合計	4,657	1,034	5	5,686

(注) 1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式586千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,034千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加986千株、単元未満株式の買取による増加48千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	241,775	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式（注）	5,686	691	114	6,264
合計	5,686	691	114	6,264

（注）1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式472千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加691千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加664千株、単元未満株式の買取による増加27千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	241,902	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	299,248	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（注）配当金総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,116,760千円	9,156,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	439,313	584,001
現金及び現金同等物	7,677,446	8,572,005

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

平成24年10月1日付けで株式の取得により新たにリケンファプロ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,355,011千円
固定資産	670,869千円
のれん	1,240,139千円
流動負債	1,617,954千円
固定負債	18,065千円
株式の取得価額	3,630,000千円
現金及び現金同等物	162,307千円
差引：取得のための支出	3,467,692千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にコンパウンド事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当連結会計年度については、重要性がないため、その内容について記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10,794	13,348
1年超	6,492	6,999
合計	17,286	20,347

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンスリース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にしリスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,116,760	8,116,760	-
(2)受取手形及び売掛金	20,234,162		
貸倒引当金(*)	207,495		
	20,026,667	20,147,263	120,596
(3)投資有価証券	3,133,722	3,133,722	-
(4)長期貸付金	42,615	42,615	-
資産計	31,319,765	31,440,362	120,596
(1)支払手形及び買掛金	15,531,149	15,531,149	-
(2)短期借入金	3,579,270	3,579,270	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	90,885	90,885	-
(4)リース債務(流動負債)	122,561	122,561	-
(5)未払法人税等	355,444	355,444	-
(6)長期借入金	586,738	586,738	-
(7)リース債務(固定負債)	225,833	225,833	-
負債計	20,491,883	20,491,883	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,156,007	9,156,007	-
(2)受取手形及び売掛金	20,770,317		
貸倒引当金	206,108		
	20,564,208	20,684,549	120,340
(3)投資有価証券	3,707,973	3,707,973	-
(4)長期貸付金	23,595	23,595	-
資産計	33,451,785	33,572,125	120,340
(1)支払手形及び買掛金	15,733,458	15,733,458	-
(2)短期借入金	5,035,686	5,035,686	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	378,846	384,281	5,435
(4)リース債務(流動負債)	113,653	113,653	-
(5)未払法人税等	146,809	146,809	-
(6)長期借入金	2,745,022	2,738,128	6,894
(7)リース債務(固定負債)	143,173	143,173	-
負債計	24,296,652	24,295,192	1,459
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	317,619千円	341,251千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,109,901	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,234,162	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	26,175	8,913	7,526
合計	28,344,063	26,175	8,913	7,526

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	9,156,007	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,770,317	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	18,369	3,662	1,563
合計	29,926,324	18,369	3,662	1,563

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	3,579,270	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	90,885	59,078	28,644	28,956	32,107	437,952
(3) リース債務	122,561	105,893	83,427	25,156	6,828	4,526
合計	3,792,717	164,972	112,071	54,112	38,935	442,479

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	5,035,686	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	378,846	343,773	1,344,319	346,832	165,332	544,765
(3) リース債務	113,653	89,549	31,338	11,434	3,301	7,550
合計	5,528,186	433,322	1,375,658	358,266	168,633	552,315

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,505,369	1,154,769	1,350,600
小計	2,505,369	1,154,769	1,350,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	628,353	732,562	104,209
小計	628,353	732,562	104,209
合計	3,133,722	1,887,331	1,246,391

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額317,619千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,557,847	1,687,573	1,870,274
小計	3,557,847	1,687,573	1,870,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	150,126	190,384	40,258
小計	150,126	190,384	40,258
合計	3,707,973	1,877,957	1,830,015

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額341,251千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,871	1,458	7

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,436	20,513	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について7,418千円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	85,003	-	(注)

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	110,852	-	(注)

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,150,000	1,127,500	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,397,102	5,742,828
(2) 年金資産(千円)	2,449,521	2,661,213
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,947,581	3,081,614
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,413,525	1,208,401
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	15,714	13,095
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,549,770	1,886,308
(7) 前払年金費用(千円)	650,094	494,781
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,199,864	2,381,089

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	629,358	664,735
(1) 勤務費用(千円)	355,573	425,484
(2) 利息費用(千円)	82,791	72,714
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	25,299	51,547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	218,912	220,702
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,619	2,619

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.20%	0.82%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.10%	2.20%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	65,092	61,534
退職給付引当金	752,579	785,994
減損損失	487,184	595,360
賞与引当金	157,624	187,996
投資有価証券評価損	340,014	232,724
資産除去債務	42,220	40,071
繰越欠損金	212,305	318,498
その他有価証券評価差額金	45,010	22,041
その他	281,219	380,301
繰延税金資産小計	2,383,251	2,624,523
評価性引当額	1,809,781	1,811,471
繰延税金資産合計	573,469	813,051
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	364,634	527,433
前払年金費用	-	178,121
固定資産圧縮積立金	288,232	251,247
特別償却準備金	-	63,987
有形固定資産(資産除去債務)	21,916	20,970
海外連結子会社の留保利益	205,245	275,454
その他	145,796	332,748
繰延税金負債合計	1,025,825	1,649,963
繰延税金資産(負債)の純額	452,355	836,911

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	252,646千円	398,528千円
固定資産 - 繰延税金資産	176,722	200,462
固定負債 - 繰延税金負債	881,725	1,435,902

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
評価性引当額の増減	6.3	0.1
海外連結子会社に係る税率差異	4.4	12.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	0.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	22.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学ファブロ株式会社

事業の内容 合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売等

企業結合を行った主な理由

三井化学ファブロ株式会社を当社グループの傘下に加え、生産の合理化、コスト削減を進め、競争力を強めることで、食品包材事業の持続的発展を図るためであります。

企業結合日

株式取得日 平成24年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後企業の名称

リケンファブロ株式会社

取得した議決権比率

異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個、所有割合: 0%)

取得株式数 200,000株 (議決権の数: 200,000個、所有割合: 100%)

異動後の所有株式数 200,000株 (議決権の数: 200,000個、所有割合: 100%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として三井化学ファブロ株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 3,630,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,240,139千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,355,011千円

固定資産 670,869千円

資産合計 4,025,880千円

流動負債 1,617,954千円

固定負債 18,065千円

負債合計 1,636,020千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 3,337,989千円

営業利益 37,868千円

経常利益 33,769千円

当期純利益 20,332千円

(概算額の算定方法)

同社の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの売上高及び損益に、企業結合時に認識された当該期間に係るのれん等の無形固定資産の償却額を加味して算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	51,650,965	15,085,400	4,932,001	71,668,367	3,554,101	75,222,468	-	75,222,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,350	-	-	278,350	899,894	1,178,245	(1,178,245)	-
計	51,929,316	15,085,400	4,932,001	71,946,717	4,453,995	76,400,713	(1,178,245)	75,222,468
セグメント利益又は セグメント損失()	2,328,501	282,208	160,132	2,206,425	184,369	2,390,794	(36,921)	2,353,873
セグメント資産	30,133,909	11,423,936	2,807,328	44,365,174	2,263,567	46,628,742	15,387,053	62,015,796
セグメント負債	14,669,354	4,906,347	1,190,180	20,765,882	1,404,567	22,170,450	4,581,003	26,751,453
その他の項目								
減価償却費	1,206,548	704,091	136,823	2,047,463	74,891	2,122,355	418,229	2,540,584
のれんの償却額	96,660	-	-	96,660	-	96,660	-	96,660
特別利益	8,047	-	-	8,047	-	8,047	1,060,111	1,068,159
特別損失	152,705	32,229	389	185,324	-	185,324	80,878	266,203
(減損損失)	(-)	(22,521)	(-)	(22,521)	(-)	(22,521)	(-)	(22,521)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,012,123	1,409,275	118,472	3,539,870	46,687	3,586,558	1,031,909	4,618,467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 36,921千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 5,993,473千円、全社資産21,380,527千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 704,074千円、全社負債5,285,077千円であり、その主なものは短期借入金、管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,270,706	14,284,669	7,891,275	70,446,651	3,097,300	73,543,951	-	73,543,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,649	-	-	272,649	1,165,335	1,437,985	(1,437,985)	-
計	48,543,355	14,284,669	7,891,275	70,719,301	4,262,635	74,981,936	(1,437,985)	73,543,951
セグメント利益又は セグメント損失()	2,230,530	263,637	74,052	2,040,946	25,799	2,015,146	(131,834)	1,883,312
セグメント資産	32,516,241	9,406,789	7,324,568	49,247,599	2,713,484	51,961,083	17,037,335	68,998,419
セグメント負債	15,785,772	3,046,884	2,788,037	21,620,694	1,484,428	23,105,123	8,078,627	31,183,751
その他の項目								
減価償却費	1,128,698	654,141	193,619	1,976,460	81,147	2,057,608	428,289	2,485,897
のれんの償却額	96,660	-	88,581	185,241	-	185,241	-	185,241
特別利益	471,243	-	1,404	472,648	-	472,648	147,501	620,150
特別損失	29,366	414,167	18,966	462,500	-	462,500	33,050	495,551
(減損損失)	(19,749)	(409,195)	(-)	(428,944)	(-)	(428,944)	(-)	(428,944)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,608,285	333,488	796,022	4,737,796	33,661	4,771,457	942,284	5,713,742

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 131,834千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 9,075,322千円、全社資産26,112,658千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,394,781千円、全社負債9,473,408千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	51,650,965	15,085,400	4,932,001	3,554,101	75,222,468

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
46,194,718	7,196,031	7,122,168	5,403,579	2,726,041	6,579,928	75,222,468

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,837,257	1,912,917	1,784,437	966,882	1,126	554,432	18,057,053

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	48,270,706	14,284,669	7,891,275	3,097,300	73,543,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
45,908,451	4,816,616	8,022,791	5,569,844	2,085,059	7,141,187	73,543,951

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,955,979	3,731,253	2,057,843	1,031,532	704	1,416,101	21,193,415

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	373,998	-	-	373,998	-	373,998	-	373,998

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	277,338	-	1,151,558	1,428,896	-	1,428,896	-	1,428,896

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	530.85円	565.31円
1 株当たり当期純利益金額	32.32円	22.38円

（注）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成24年 3 月31日）	当連結会計年度末 （平成25年 3 月31日）
純資産の部の合計額（千円）	35,264,342	37,814,668
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,186,849	3,980,915
（うち少数株主持分（千円））	(3,186,849)	(3,980,915)
普通株式に係る純資産額（千円）	32,077,492	33,833,753
普通株式の自己株式数（株）	5,686,903	6,264,020
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数（株）	60,426,916	59,849,799

（注）当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
当期純利益（千円）	1,964,292	1,351,203
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,964,292	1,351,203
普通株式の期中平均株式数（株）	60,775,359	60,388,912

（注）当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,579,270	5,035,686	1.1	-
一年以内返済予定の長期借入金	90,885	378,846	1.1	-
一年以内返済予定のリース債務	122,561	113,653	-	-
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	586,738	2,745,022	0.7	平成26年～ 平成51年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)	225,833	143,173	-	平成26年～ 平成30年
その他有利子負債 流動負債「その他」(未払金)	4,536	-	-	-
合計	4,609,825	8,416,383	-	-

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,773	1,344,319	346,832	165,332
リース債務	89,549	31,338	11,434	3,301

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,234,777	35,296,727	54,782,580	73,543,951
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	698,988	1,245,222	2,311,459	2,395,917
四半期(当期)純利益金額 (千円)	372,530	871,047	1,407,973	1,351,203
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.16	14.41	23.29	22.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.16	8.24	8.88	0.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718,480	5,423,972
受取手形	2, 3 4,724,089	2, 3 4,204,785
売掛金	2 14,010,399	2 13,470,083
商品及び製品	2,303,726	2,079,751
仕掛品	465,472	358,027
原材料及び貯蔵品	1,641,168	1,510,978
前払費用	85,456	81,198
繰延税金資産	167,266	260,354
短期貸付金	12,609	4,538
未収入金	168,084	488,170
その他	60,154	110,919
貸倒引当金	103,725	99,885
流動資産合計	28,253,182	27,892,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,347,425	10,110,822
減価償却累計額	6,423,278	6,527,041
建物(純額)	3,924,146	3,583,781
構築物	1,133,576	1,122,051
減価償却累計額	927,265	942,424
構築物(純額)	206,310	179,626
機械及び装置	27,192,537	27,867,734
減価償却累計額	24,492,710	25,230,094
機械及び装置(純額)	2,699,826	2,637,639
車両運搬具	221,364	218,319
減価償却累計額	211,128	203,294
車両運搬具(純額)	10,235	15,024
工具、器具及び備品	4,196,722	4,159,046
減価償却累計額	3,948,660	3,940,732
工具、器具及び備品(純額)	248,061	218,313
土地	4,936,907	4,619,285
リース資産	320,110	331,046
減価償却累計額	126,425	194,159
リース資産(純額)	193,684	136,886
建設仮勘定	217,489	1,880
有形固定資産合計	12,436,662	11,392,437
無形固定資産		
のれん	332,070	249,052
ソフトウェア	548,149	674,470
電話加入権	14,738	14,738
施設利用権	922	707
リース資産	74,242	33,289
無形固定資産合計	970,124	972,259

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,367	3,928,756
関係会社株式	4,201,323	7,709,003
出資金	36	36
関係会社出資金	806,611	806,611
従業員に対する長期貸付金	32,409	18,522
破産更生債権等	8,560	7,601
長期前払費用	9,128	8,232
前払年金費用	650,094	494,781
長期預金	510,512	13,475
敷金	156,738	125,212
その他	16,610	26,798
貸倒引当金	8,560	7,601
投資その他の資産合計	9,816,832	13,131,430
固定資産合計	23,223,618	25,496,127
資産合計	51,476,800	53,389,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,400,219	3 1,661,825
買掛金	11,460,391	9,615,180
設備関係支払手形	338,734	145,955
短期借入金	4 1,000,000	4 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	29,014	329,391
リース債務	101,781	89,228
未払金	939,325	286,005
未払費用	694,885	563,887
未払法人税等	188,756	32,370
未払消費税等	-	86,819
前受金	3,797	2,460
預り金	50,790	54,985
賞与引当金	393,797	415,939
役員賞与引当金	32,000	27,000
流動負債合計	16,633,493	15,811,049
固定負債		
長期借入金	128,291	2,141,332
リース債務	171,400	91,775
繰延税金負債	518,216	888,378
退職給付引当金	1,958,104	2,030,949
債務保証損失引当金	28,731	14,302
資産除去債務	117,278	111,310
長期未払金	94,998	72,387
固定負債合計	3,017,021	5,350,437
負債合計	19,650,515	21,161,486

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	2,454	-
資本剰余金合計	6,535,432	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	110,979
固定資産圧縮積立金	429,775	439,643
固定資産圧縮特別勘定積立金	70,886	-
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,093,153	4,227,087
利益剰余金合計	17,701,184	17,885,079
自己株式	1,831,178	1,970,712
株主資本合計	30,919,458	30,961,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906,826	1,266,173
評価・換算差額等合計	906,826	1,266,173
純資産合計	31,826,284	32,227,536
負債純資産合計	51,476,800	53,389,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,255,536	1,338,436
製品売上高	47,489,458	43,393,701
ロイヤリティー収入	420,590	583,103
売上高合計	49,165,585	45,315,241
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	100,347	58,545
当期商品仕入高	1,073,882	1,203,328
合計	1,174,229	1,261,874
商品期末たな卸高	58,545	54,762
商品売上原価	1,115,683	1,207,111
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,127,709	2,245,180
当期製品製造原価	³ 41,590,591	³ 37,730,071
合計	43,718,300	39,975,251
製品期末たな卸高	2,245,180	2,024,988
製品売上原価	¹ 41,473,120	¹ 37,950,262
売上原価合計	42,588,804	39,157,374
売上総利益	6,576,781	6,157,867
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,682,697	^{2, 3} 5,466,356
営業利益	894,083	691,511
営業外収益		
受取利息	4,318	3,555
有価証券利息	19	79
受取配当金	⁴ 315,094	⁴ 504,092
固定資産賃貸料	56,292	42,376
為替差益	-	152,373
その他	110,994	127,993
営業外収益合計	486,720	830,471
営業外費用		
支払利息	9,512	26,028
貸与資産減価償却費	18,771	9,731
為替差損	26,642	-
その他	1,378	16,985
営業外費用合計	56,306	52,746
経常利益	1,324,498	1,469,236
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,058,143	⁵ 7,544
投資有価証券売却益	-	20,513
その他	454	982
特別利益合計	1,058,597	29,040

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 10,877	6 187,729
固定資産除却損	7 29,827	7 21,911
減損損失	22,521	8 409,195
投資有価証券評価損	7,418	-
特別賞与	39,735	-
その他	4,675	-
特別損失合計	115,054	618,836
税引前当期純利益	2,268,041	879,440
法人税、住民税及び事業税	270,083	42,160
法人税等調整額	416,969	101,368
法人税等合計	687,053	143,528
当期純利益	1,580,988	735,911

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	30,151,936	72.4	26,696,017	70.9
労務費		3,696,432	8.9	3,601,254	9.6
経費		7,770,371	18.7	7,325,354	19.5
当期総製造費用		41,618,740	100.0	37,622,626	100.0
仕掛品期首たな卸高		437,324		465,472	
合計		42,056,064		38,088,099	
仕掛品期末たな卸高		465,472		358,027	
当期製品製造原価		41,590,591		37,730,071	

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 経費のうち主なもの		1 経費のうち主なもの	
減価償却費	1,616,376千円	減価償却費	1,407,700千円
動力費	1,064,884	動力費	1,149,732
荷造包装費	695,600	荷造包装費	647,087
外注加工費	1,729,882	外注加工費	1,547,104
2 原価計算方法		2 原価計算方法	
工程別総合原価計算法による実際原価		工程別総合原価計算法による実際原価	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,532,977	6,532,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金		
当期首残高	2,700	2,454
当期変動額		
自己株式の処分	245	2,454
当期変動額合計	245	2,454
当期末残高	2,454	-
資本剰余金合計		
当期首残高	6,535,677	6,535,432
当期変動額		
自己株式の処分	245	2,454
当期変動額合計	245	2,454
当期末残高	6,535,432	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,107,369	1,107,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	110,979
当期変動額合計	-	110,979
当期末残高	-	110,979
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	429,775
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	433,380	61,444
固定資産圧縮積立金の取崩	3,605	51,577
当期変動額合計	429,775	9,867
当期末残高	429,775	439,643

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	70,886
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	70,886	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	70,886
当期変動額合計	70,886	70,886
当期末残高	70,886	-
別途積立金		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,427	4,093,153
当期変動額		
剰余金の配当	487,600	544,037
特別償却準備金の積立	-	110,979
固定資産圧縮積立金の積立	433,380	61,444
固定資産圧縮積立金の取崩	3,605	51,577
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	70,886	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	70,886
自己株式の処分	-	7,979
当期純利益	1,580,988	735,911
当期変動額合計	592,726	133,933
当期末残高	4,093,153	4,227,087
利益剰余金合計		
当期首残高	16,607,796	17,701,184
当期変動額		
剰余金の配当	487,600	544,037
自己株式の処分	-	7,979
当期純利益	1,580,988	735,911
当期変動額合計	1,093,387	183,894
当期末残高	17,701,184	17,885,079
自己株式		
当期首残高	1,536,095	1,831,178
当期変動額		
自己株式の取得	296,692	176,182
自己株式の処分	1,610	36,648
当期変動額合計	295,082	139,534
当期末残高	1,831,178	1,970,712
株主資本合計		
当期首残高	30,121,397	30,919,458
当期変動額		
剰余金の配当	487,600	544,037
当期純利益	1,580,988	735,911
自己株式の取得	296,692	176,182
自己株式の処分	1,365	26,214
当期変動額合計	798,060	41,905
当期末残高	30,919,458	30,961,363

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	778,271	906,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,554	359,346
当期変動額合計	128,554	359,346
当期末残高	906,826	1,266,173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	778,271	906,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,554	359,346
当期変動額合計	128,554	359,346
当期末残高	906,826	1,266,173
純資産合計		
当期首残高	30,899,669	31,826,284
当期変動額		
剰余金の配当	487,600	544,037
当期純利益	1,580,988	735,911
自己株式の取得	296,692	176,182
自己株式の処分	1,365	26,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,554	359,346
当期変動額合計	926,615	401,251
当期末残高	31,826,284	32,227,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~47年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年~15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,420千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
カネコン商事㈱	30,000千円	カネコン商事㈱	30,000千円
PT.リケンインドネシア	252,087	PT.リケンインドネシア	256,080
上海理研塑料有限公司	407,886	上海理研塑料有限公司	414,360
理研食品包装(江蘇)有限公司	178,224	理研食品包装(江蘇)有限公司	205,601
リムテックコーポレーション	502,696	リムテックコーポレーション	479,349
リケンエラストマーズコーポレーション	458,453	リケンエラストマーズコーポレーション	524,592
		リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	96,000
計	1,829,349	計	2,005,985

2. 関係会社に対する主な資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	369,089千円	299,387千円
売掛金	2,266,750	4,060,306

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	773,436千円	804,924千円
支払手形	7,217	5,568

4. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,000,000	2,500,000
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	39,708千円	42,048千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度50%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払運賃	1,525,194千円	1,320,167千円
支払手数料	626,129	614,009
旅費交通費	177,078	193,918
給料及び賞与	1,198,556	1,189,283
賞与引当金繰入額	117,945	108,479
退職給付費用	142,609	155,290
役員賞与引当金繰入額	32,000	27,000
地代家賃	213,677	202,610
減価償却費	125,871	135,531
研究開発費	688,229	670,764
貸倒引当金繰入額	19,592	4,798

3. 販売費及び一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,016,753千円	1,007,887千円

4. 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	214,199千円	403,519千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	4,148千円
構築物	-	678
機械装置	-	507
土地	1,058,143	2,210
計	1,058,143	7,544

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	177千円	27,660千円
構築物	-	2,119
機械及び装置	456	-
工具、器具及び備品	5	-
土地	9,463	157,949
その他	774	-
計	10,877	187,729

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4,074千円	5,209千円
機械及び装置	7,177	15,295
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	2,723	1,401
その他	15,844	-
計	29,827	21,911

8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
群馬県太田市	事業用資産 (群馬工場)	機械及び装置等	382,003千円
埼玉県深谷市	遊休資産 (埼玉工場)	機械及び装置等	27,191千円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている事業の種類にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれ個々の単位で把握しております。

事業用資産（群馬工場）については、製品について厳しい価格競争を強いられている現況下、営業損益が悪化し短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったことから、遊休資産（埼玉工場）については今後の使用見込みが低下したことから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（409,195千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物94,373千円、構築物22,352千円、機械及び装置161,483千円、土地96,658千円、その他34,328千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2,3	4,657	1,034	5	5,686
合計	4,657	1,034	5	5,686

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,034千株は、取締役会決議による自己株の取得による増加986千株、単元未満株式の買取りによる増加48千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当事業年度末において信託E口が所有する当社株式586千株を含めて記載しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2,3	5,686	691	114	6,264
合計	5,686	691	114	6,264

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加691千株は、取締役会決議による自己株の取得による増加664千株、単元未満株式の買取りによる増加27千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当事業年度末において信託E口が所有する当社株式472千株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

OA機器(備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当事業年度については、重要性がないため、その内容について記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,201,323千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,709,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	34,351	33,960
退職給付引当金	704,917	731,141
債務保証損失引当金	10,343	5,149
税務上の繰越欠損金	-	49,400
減損損失	384,963	488,041
資産除去債務	42,220	40,071
賞与引当金	149,642	158,056
未払事業税	14,417	7,966
投資有価証券評価損	339,097	232,023
関係会社出資金評価損	351,796	351,796
関係会社株式評価損	15,850	17,092
その他有価証券評価差額金	42,973	20,503
その他	66,266	97,623
繰延税金資産小計	2,156,840	2,232,826
評価性引当額	1,833,955	1,829,601
繰延税金資産合計	322,885	403,224
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	21,916	20,970
前払年金費用	-	178,121
特別償却準備金	-	63,987
固定資産圧縮積立金	288,232	251,247
その他有価証券評価差額金	363,686	516,922
繰延税金負債合計	673,835	1,031,248
繰延税金資産(負債)の純額	350,950	628,024

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	2.3
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	3.3	16.3
住民税均等割	0.9	2.0
評価性引当額の増減	9.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	1.7	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	16.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	526.69円	538.47円
1株当たり当期純利益金額	26.01円	12.19円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,826,284	32,227,536
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,826,284	32,227,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,426,916	59,849,799

当事業年度において、信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,580,988	735,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,580,988	735,911
普通株式の期中平均株式数(株)	60,775,359	60,388,912

当事業年度において、信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	信越化学工業株式会社	211,761	1,323,506
		株式会社クラレ	192,000	269,376
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174
		株式会社横浜銀行	389,058	212,036
		三井物産株式会社	135,000	177,255
		前田建設工業株式会社	450,000	171,000
		三菱商事株式会社	80,000	139,440
		東亜合成株式会社	263,243	107,666
		丸紅株式会社	145,000	101,935
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	482,557	96,028
		その他42銘柄	3,791,856	1,088,338
		計	6,640,475	3,928,756

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,347,425	164,061	400,663 (94,373)	10,110,822	6,527,041	353,147	3,583,781
構築物	1,133,576	34,073	45,598 (22,352)	1,122,051	942,424	33,816	179,626
機械及び装置	27,192,537	1,072,340	397,143 (161,483)	27,867,734	25,230,094	957,420	2,637,639
車両運搬具	221,364	14,325	17,370 (65)	218,319	203,294	9,465	15,024
工具、器具及び備品	4,196,722	150,066	187,742 (20,336)	4,159,046	3,940,732	158,030	218,313
土地	4,936,907	147,106	464,728 (96,658)	4,619,285	-	-	4,619,285
リース資産	320,110	13,434	2,497 (2,497)	331,046	194,159	67,733	136,886
建設仮勘定	217,489	1,222,263	1,437,873	1,880	-	-	1,880
有形固定資産計	48,566,133	2,817,671	2,953,618 (397,768)	48,430,185	37,037,747	1,579,614	11,392,437
無形固定資産							
のれん	415,087	-	-	415,087	166,035	83,017	249,052
ソフトウェア	945,784	178,086	8,623 (8,353)	1,115,247	440,776	43,412	674,470
電話加入権	14,738	-	-	14,738	-	-	14,738
施設利用権	6,650	-	-	6,650	5,942	215	707
リース資産	189,396	-	3,073 (3,073)	186,322	153,032	37,879	33,289
無形固定資産計	1,571,657	178,086	11,697 (11,427)	1,738,046	765,786	164,523	972,259
長期前払費用	12,172	2,032	1,672	12,532	4,299	2,485	8,232

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	群馬工場	フィルム倉庫改修	36,834千円
建物	群馬工場	フィルム空調工事	19,000千円
機械及び装置	群馬工場	フィルム製造設備	236,135千円
機械及び装置	群馬工場	ソーラー発電設備	195,423千円
機械及び装置	三重工場	コンパウンド製造設備	98,475千円
工具器具備品	三重工場	分析装置	11,000千円
土地	群馬工場	群馬工場隣接土地	138,022千円
ソフトウェア	本社	E R P 導入費用	159,403千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社	賃貸用建物	178,124千円
建物	三重工場	社宅	38,596千円
土地	本社	賃貸用土地	347,249千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 建設仮勘定の当期増加は、上記機械及び装置等の取得に伴うものであり、減少は有形固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	112,286	14,116	-	18,915	107,487
賞与引当金	393,797	415,939	393,797	-	415,939
役員賞与引当金	32,000	27,000	32,000	-	27,000
債務保証損失引当金 2	28,731	-	-	14,428	14,302

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率に基づく見込額16,827千円の洗替及び設定対象としていた債権の回収による取崩額2,088千円が含まれております。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、設定対象である関係会社に対する債務保証額が減少したため、14,428千円の戻入額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,155
預金の種類	
当座預金	1,910,591
普通預金	2,996,321
定期預金	506,070
その他の預金	8,835
小計	5,421,817
合計	5,423,972

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業株式会社	615,192
K I S C O株式会社	480,021
伊藤忠商事株式会社	316,071
D I C デコール株式会社	286,180
カネコン商事株式会社	211,553
その他	2,295,766
合計	4,204,785

期日別内訳

区分	平成25年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計(千円)
受取手形	1,178,818	1,171,622	872,805	689,446	207,256	84,836	4,204,785

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リケンファブロ株式会社	1,568,370
住友化学株式会社	815,170
双日プラネット株式会社	709,612
カネコン商事株式会社	641,360
三井物産プラスチックトレード株式会社	605,518
その他	9,130,052
合計	13,470,083

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) (A)	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
		発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
売掛金	14,010,399	47,231,403	47,771,718	13,470,083	78.0	3.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品(合成樹脂加工品他)	54,762
コンパウンド	1,357,942
フィルム	252,832
食品包材	414,214
合計	2,079,751

5 仕掛品

品目	金額(千円)
コンパウンド用配合物	20,959
フィルム用原反	272,788
食品包材用原反	64,280
合計	358,027

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
塩化ビニル樹脂	107,129
可塑剤	215,550
安定剤	147,108
着色剤	226,247
その他樹脂	390,244
印刷・買入フィルム原反	264,908
塗料・塗布材	73,240
その他	37,371
小計	1,461,801
貯蔵品	
製品袋	7,114
紙管等	12,661
包装材料	14,352
燃料重油	8,019
その他	7,028
小計	49,177
合計	1,510,978

固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(千円)
リケンファブロ株式会社	3,630,000
リケンエラストマーズコーポレーション	991,191
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	792,000
リムテックコーポレーション	641,056
P.T.リケンインドネシア	587,730
リケンU.S.A.コーポレーション	416,955
その他	650,068
合計	7,709,003

(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社A D E K A	252,745
株式会社日本製鋼所	200,837
株式会社アイエムアイ	183,130
木村ファイン通商株式会社	115,801
日本シーマ株式会社	110,764
その他	798,546
合計	1,661,825

期日別内訳

区分	平成25年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
支払手形	583,859	308,564	432,498	287,308	49,595	1,661,825

2 買掛金

相手先	金額(千円)
信越化学工業株式会社	862,584
住友化学株式会社	567,610
三菱商事株式会社	531,323
株式会社カネカ	377,718
株式会社クラレ	355,196
その他	6,920,747
合計	9,615,180

3 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ロール製造株式会社	20,857
有限会社飛鳥防蝕工業所	15,067
株式会社マルヤス	7,507
タケモトデンキ株式会社	7,200
株式会社山陽	6,380
その他	88,941
合計	145,955

期日別内訳

区分	平成25年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
設備関係支払手形	16,026	54,179	44,315	17,023	14,410	145,955

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り、 http://www.rikentechnos.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---|--------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第84期第1
四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第84期第2
四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第84期第3
四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成24年11月26日
至 平成24年11月30日 | 平成25年1月11日
関東財務局に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成24年12月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年1月11日
関東財務局に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成25年1月1日
至 平成25年1月31日 | 平成25年2月12日
関東財務局に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成25年2月1日
至 平成25年2月28日 | 平成25年3月12日
関東財務局に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成25年3月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年4月9日
関東財務局に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年4月30日 | 平成25年5月14日
関東財務局に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成25年5月1日
至 平成25年5月31日 | 平成25年6月11日
関東財務局に提出 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (7) 内部統制報告書の訂正報告書 | 平成24年6月27日に提出した内部統制報告書の訂
正届出書であります。 | | 平成24年7月11日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。